

# 平成28年度実践的研究新規助成対象候補研究概要

## 実践的課題研究

### 1. 生活場面別の認知症の問題行動への対応マニュアルの作成と実践

吉山 顕次（大阪大学大学院 助教）

認知症の人が住み慣れた地域で生活する上で、認知症の行動・心理症状による行動が問題となるため、認知症の人が安心して生活できるまちづくりには、この問題行動の対応法のマニュアルが貢献すると考えられる。

本研究では、このマニュアルの作成と実践を目的とする。方法としては、まず、認知症の人の問題行動に対してどのような対応をしてどのような結果が起きたかについてのアンケート調査を研究対象フィールドの兵庫県川西市の警察官、消防署員、主たる店舗の店員、ケアマネジャーに対して行う。そして、このアンケート結果を集計し、“生活場面別の認知症の問題行動への対応マニュアル”を作成する。次に、このマニュアルを川西市の認知症サポーターや認知症地域支援専門員、ケアマネジャーに活用してもらい、有用性に関するアンケートを行い、このアンケート結果を元にマニュアルを改訂する。最終的にホームページを介してこのマニュアルを公開する。当研究の成果は、認知症の人が安心して生活できるまちづくりにつながることが期待できる。

### 2. 認知症介護者支援への小規模な介護事業の新たな展開に関する研究

傳野 隆一（日本医療大学 学長）

認知症の家族介護のため主たる介護者が職を辞めざるをえない介護離職は社会的問題になっている。介護をしながらでも長く働き続けることができる職場環境を整備し、介護と職業の両立支援を行うための介護サービスのあり方を模索することが介護離職を防ぐ重要な課題である。小規模多機能型居宅介護事業が、就労中の介護者の離職防止に機能することが考えられるが、まとまって集計されたデータは見当たらない。

本研究は、日本医療大学認知症研究所が今年度の1-2月期に、小規模多機能型居宅介護事業の利用に関して、400名規模のアンケート調査を実施し、職を維持しながら介護を継続するための家族介護者への支援ニーズとして、「介護者の健康状態の改善」「介護離職回避のニーズ研究」「介護職員のスキルアップ」「介護者のバックアップとして地域の認知症サポーターを増やす」の4つの課題が導き出された。この課題を解決する方法を、小規模な介護事業による新たな展開により研究・実践し、認知症介護者を支える方略について具体的提言を目指す。

## 若手実践的課題研究

### 1. 「定年」後の就業機会 —地域社会とクラウドワーキング—

伊藤 由希子（東京学芸大学 准教授）

全国の60～64歳の就業者のうち、65～69歳になると3分の1の約200万人が退職しており、65歳前後の「定年」の影響は依然大きい。

一方、70～74歳の体力は、過去15年間に高齢者の体力は5歳程度若返っている。高齢者の体力向上に見合う「定年」に縛られない就業機会の開拓は、高齢者自身の生きがいと、社会全体の活力のため将来不可欠な課題である。

そのために、個人が退職前から自覚して就業能力を高めること、そして雇用者側が、高齢者の能力を活用する仕組みを整えることの双方が求められる。

本研究では、高齢者の就業が本質的に必要とされるような労働供給と労働需要の実現をめざし地域社会とクラウドワーキングの調査を行う。高齢者には地域との関わりと職業との関わりの双方が求められる現状を踏まえ、職業ごとの展望、必要能力の情報、現状での地域の実情と高齢者の就業の実態を分析する。その際地域をこえたクラウドワーキングの展開状況をあわせて捉える。調査に当たっては、地域及びクラウドワークの実践家の協力を得る。

### 2. 地域高齢者の「居場所」運営の継続・終了要因の抽出

小辻 寿規（京都橋大学 助教）

高齢者が抱える新たなリスクとして、社会的孤立が大きな注目を集めているが、この問題への処方箋として近年盛んになりつつある活動の一つとして、地域の「居場所」作りを挙げることができる。「居場所」とは地域住民が自由に集い交流できる場所であり、社会的孤立のリスクを抱える者がそこに集い、他者と交流することによって、社会的ネットワークを回復する手段になることが期待されている。だが、そうした「居場所」の運営実態に目を向けると、志半ばに活動を終了する事例が後を絶たない。

本研究では京都市内の居場所運営経験者および居場所支援事業を行う行政組織担当者への聞き取り調査、質問紙調査を行い、京都市の地域特性に即した居場所の継続要因及び終了要因を抽出する。運営者のみならず運営を終了した者への聞き取りを行うことで、何が居場所の運営を終了に至らしめ、継続するためには何が必要か、比較分析を行い、具体的な政策提言に繋がる知見の獲得を目指す。

### 3. 認知症患者の認知・心理・生活機能障害の介護負担への影響の検討

松岡 究(奈良県立医科大学 助教)

認知症患者に対する介護負担により、介護者は不安・抑うつ、睡眠障害、生活の質の低下、循環器疾患の罹患率、死亡率の増大などのリスクにさらされ、患者の地域での生活を阻害する要因の一つとなっている。前頭葉機能などの認知機能や生活機能の低下による患者の行動の変化が介護者負担の増大を促すと想定されるが、定量的かつ実証的な検討は行われていない。

本研究は、アルツハイマー型認知症患者の認知機能、日常生活機能、画像検査所見が、介護者負担に及ぼす影響について評価し、介護者負担を軽減させる介入方法の検討を目的とした初の試みである。奈良県認知症疾患医療センターに通院加療中のアルツハイマー型認知症患者と健常者に対して神経心理検査、日常生活機能評価、MRIなどの画像検査を行い、介護者負担との関係を検討する。

本研究によって介護者負担の要因を解明することにより、介護者負担の適切なアセスメントと介護方法の選択が可能となり、介護者負担の軽減を通して、患者の地域での生活の継続と生活の質の向上が期待できる。

### 4. 「まちの保健室」ボランティア看護師等への支援プログラムの開発

千葉 理恵(兵庫県立大学 准教授)

少子高齢化が進む中、慢性疾患を有する高齢者とその家族が、地域社会の中でよりよく生きるための支援方法のあり方が模索されている。「まちの保健室」とは、地域に開かれた看護提供システムの一つであり、地域住民が主体的に健康管理方法を選択・実践できるように、ボランティア看護師等が健康相談などの支援を提供している。支援の質を維持・向上させるためには、看護系大学が事業の推進に参画し後方支援の役割を担うことが望まれているが、その方法に関する研究はまだほとんど行われていない。

そのため本研究は、「まちの保健室」事業に携わっているボランティア看護師等を対象として、ケア提供の資質向上に資する支援プログラムを開発し、その効果を検証することを目的として行う。本研究の成果として、ボランティアの相談対応技術が向上し、多様なニーズに応じた支援を提供できるようになることが期待できる。さらには、より多くの人々が地域で安心して長く生活できるようになることにも寄与しうる。